

特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 G101PCT	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/015278	国際出願日 (日.月.年) 15.10.2004	優先日 (日.月.年) 16.10.2003
出願人(氏名又は名称) 原子燃料工業株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 4 ページである。 この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

- a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
- b. この国際出願は、スクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第I欄参照)。

2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第II欄参照)。3. 発明の單一性が欠如している(第III欄参照)。4. 発明の名称は 出願人が提出したものと承認する。 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は

 出願人が提出したものと承認する。 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 図面に関して

- a. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 出願人が示したとおりである。

 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。

- b. 要約とともに公表される図はない。

第IV欄 要約(第1ページの5の続き)

本発明は真球度の良好なADU粒子を製造することを目的とする装置に関する。本発明のADU粒子製造装置は、(a)-(e)の一つ以上の装置を有する。(a)複数のノズルを同時に振動させる1基の加振器を備えて成る滴下ノズル装置、(b)ノズル内の滴下原液を回収してこれを滴下原液に混合する滴下原液回収装置、(c)落下する滴下原液の液滴に光を照射する光照射手段を備えた滴下原液供給装置、(d)ノズルから滴下される滴下原液の液滴が落下する落下行路それぞれに向けてアンモニアガスを噴出させる液滴表面固化装置、(e)アンモニア水溶液貯留槽内のアンモニア水溶液中で、液滴が上昇流動可能にしたアンモニア水溶液循環装置。

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int. Cl' C01G43/00 B01J2/06

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int. Cl' C01G43/00 B01J2/06

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2005年

日本国登録実用新案公報 1994-2005年

日本国実用新案登録公報 1996-2005年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 5-256973 A(原子燃料工業株式会社)1993.10.8 特許請求の範囲, 【0014】 - 【0031】 , 【0040】 , 実施例, 図1-3(ファミリーなし)	1-7, 14-25
A		8-13
X	JP 5-279043 A(原子燃料工業株式会社)1993.10.26 特許請求の範囲, 【0009】 - 【0024】 , 図1-2(ファミリーなし)	14-19, 25
A	JP 11-244683 A(日本原子力研究所)1999.9.14 特許請求の範囲, 実施例, 図1(ファミリーなし)	20-25

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願
- の日の後に公表された文献
 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 24.01.2005	国際調査報告の発送日 08.02.2005
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁（ISA/JP） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 大工原 大二 電話番号 03-3581-1101 内線 3416 4G 9343

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 8-231227 A(三菱マテリアル株式会社)1996.9.10 特許請求の範囲, 実施例, 図1(ファミリーなし)	1-25
A	EP 998854 A1(Transucrania)2000.5.10 claims, Fig. 1 &WO 99-040802 A	10-13

様式PCT/ISA/210 (第2ページの続き) (2004年1月)

特許協力条約

発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

出願人代理人 福村 直樹		様	PCT
あて名 〒 151-0053 東京都渋谷区代々木二丁目 21 番 10 号 代々木パレス 4F		国際調査報告及び国際調査機関の見解書 又は国際調査報告を作成しない旨の決定 の送付の通知書 (法施行規則第 41 条) (PCT 規則 44.1)	
		発送日 (日、月、年) 08.02.2005	
出願人又は代理人 の番類記号 G101PCT		今後の手続きについては、下記 1 及び 4 を参照。	
国際出願番号 PCT/JP2004/015278		国際出願日 (日、月、年) 15.10.2004	
出願人(氏名又は名称) 原子燃料工業株式会社			
<p>1. <input checked="" type="checkbox"/> 国際調査報告及び国際調査機関の見解書が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。 PCT 19 条の規定に基づく補正書及び説明書の提出 出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる (PCT 規則 46 参照)。 いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から 2 ヶ月である。 どこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No.: (41-22)740.14.35. 詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。</p> <p>2. <input type="checkbox"/> 国際調査報告が作成されないこと、及び法第 8 条第 2 項 (PCT 17 条(2)(a)) の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定及び国際調査機関の見解書をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。</p> <p>3. <input type="checkbox"/> 法施行規則第 44 条 (PCT 規則 40.2) に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。 <input type="checkbox"/> 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。 </p> <p>4. 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。 優先日から 1 ヶ月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知が PCT 規則 90 の 2.1 及び 90 の 2.3 にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。 いくつかの指定官庁については、出願人が国内段階の開始を優先日から 30 ヶ月まで (官庁によってはさらに遅くまで) 延期することを望むときは、優先日から 1 ヶ月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。そうでなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から 20 ヶ月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を取らなければならない。 その他の指定官庁については、1 ヶ月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30 ヶ月の (あるいはさらに遅い) 期限が適用される。 様式 PCT/IB/301 の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、PCT 出願人の手引、第 II 卷、国内段階および WIPO インターネットサイトを参照。</p>			

名称及びあて名 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	権限のある職員 特許庁長官	4G	9343
	電話番号 03-3581-1101 内線 3416		

様式 PCT/ISA/220 (2004 年 1 月)

(添付用紙を参照)

注 意

1. 国際調査報告の発送日から起算する条約第19条(1)及び規則46.1に従う国際事務局への補正期間に注意してください。
2. 条約22条(2)に規定する期間に注意してください。
3. 文献の写しの請求について

国際調査報告に記載した文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することができますが、独立行政法人工業所有権情報・研修館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

[担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権情報・研修館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

[申込方法]

(1) 特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

特許・実用新案及び意匠の種類

出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

必要部数

(2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

国際調査報告の写しを添付してください（返却します）。

[申込み及び照会先]

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注意 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

様式PCT/ISA/220の備考

この備考は、PCT19条の規定に基づく補正書の提出に関する基本的な指示を与えるためのものである。この備考は特許協力条約並びにこの条約に基づく規則及び実施細則の規定に基づいている。この備考とそれらの規定とが相違する場合には、後者が適用される。詳細な情報については、WIPOの出版物であるPCT出願人の手引も参照すること。

PCT19条の規定に基づく補正書の提出に関する指示

出願人は、国際調査報告及び国際調査機関の見解書を受領した後、国際出願の請求の範囲を補正する機会が一回ある。しかし、国際出願のすべての部分（請求の範囲、明細書及び図面）が、国際予備審査の手続においても補正できるもので、例えば出願人が仮保護のために補正書を公開することを希望する場合又は国際公開前に請求の範囲を補正する別の理由がある場合を除き、通常PCT19条の規定に基づく補正書を提出する必要はないことを強調しておく。さらに、仮保護は一部の国のみで与えられるだけであることも強調しておく（PCT出願人の手引、附録B1及びB2参照）。

補正の対象となるもの

PCT19条の規定により請求の範囲のみ補正することができる。

国際段階においてPCT34条の規定に基づく国際予備審査の手続きにおいて請求の範囲を（更に）補正することができる。

明細書及び図面は、PCT34条の規定に基づく国際予備審査の手続においてのみ補正することができる。

国内段階に移行する際、PCT28条（又はPCT41条）の規定により、国際出願のすべての部分を補正することができる。

いつ

国際調査報告の送付の日から2月又は優先日から16月の内どちらか遅く満了するほうの期間内。しかし、その期間の満了後であっても国際公開の技術的な準備の完了前に国際事務局が補正を受領した場合には、その補正書は、期間内に受理されたものとみなすことを強調しておく（PCT規則46.1）。

補正書を提出すべきところ

補正書は、国際事務局のみに提出でき、受理官庁又は国際調査機関には提出してはいけない（PCT規則46.2）。国際予備審査の請求書を出した／する場合については、以下を参照すること。

どのように

1以上の請求の範囲の削除、1以上の新たな請求の範囲の追加、又は1以上の請求の範囲の記載の補正による。

差替え用紙は、補正の結果、出願当初の用紙と相違する請求の範囲の各用紙毎に提出する。

差替え用紙に記載されているすべての請求の範囲には、アラビア数字を付さなければならない。請求の範囲を削除する場合、その他の請求の範囲の番号を付け直す必要はない。請求の範囲の番号を付け直す場合には、連続番号で付け直さなければならない（PCT実施細則第205号（b））。

補正是国際公開の言語で行う。

補正書にどのような書類を添付しなければならないか

書簡（PCT実施細則第205号（b））

補正書には書簡を添付しなければならない。

書簡は国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開されることはない。これを「PCT19条（1）に規定する説明書」と混同してはならない（「PCT19条（1）に規定する説明書」については、以下を参照）。

書簡は、英語又は仏語を選択しなければならない。ただし、国際出願の言語が英語の場合、書簡は英語で、仏語の場合、書簡は仏語で記載しなければならない。

書簡には、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違について表示しなければならない。特に、国際出願に記載した各請求の範囲との関連で次の表示（2以上の請求の範囲についての同一の表示する場合は、まとめることができる。）をしなければならない。

- (i) この請求の範囲は変更しない。
- (ii) この請求の範囲は削除する。
- (iii) この請求の範囲は追加である。
- (iv) この請求の範囲は出願時の1以上の請求の範囲と差し替える。
- (v) この請求の範囲は出願時の請求の範囲の分割の結果である。

様式PCT/ISA/220の備考(続き)

次に、添付する書簡中での、補正についての説明の例を示す。

1. [請求の範囲の一部の補正によって請求の範囲の項数が48から51になった場合] :
“請求の範囲1-29、31、32、34、35、37-48項は、同じ番号のもとに補正された請求の範囲と置き換えられた。請求の範囲30、33及び36項は変更なし。新たに請求の範囲49-51項が追加された。”
2. [請求の範囲の全部の補正によって請求の範囲の項数が15から11になった場合] :
“請求の範囲1-15項は、補正された請求の範囲1-11項に置き換えられた。”
3. [原請求の範囲の項数が14で、補正が一部の請求の範囲の削除と新たな請求の範囲の追加を含む場合] :
“請求の範囲1-6及び14項は変更なし。請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。”又は
“請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。その他の全ての請求の範囲は変更なし。”
4. [各種の補正がある場合] :
“請求の範囲1-10項は変更なし。請求の範囲11-13、18及び19項は削除。請求の範囲14、15及び16項は補正された請求の範囲14項に置き換えられた。請求の範囲17項は補正された請求の範囲15、16及び17項に分割された。新たに請求の範囲20及び21項が追加された。”

“PCT19条(1)の規定に基づく説明書” (PCT規則46.4)

補正書には、補正並びにその補正が明細書及び図面に与える影響についての説明書を提出することができる(明細書及び図面はPCT19条(1)の規定に基づいては補正できない)。

説明書は、国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開される。

説明書は、国際公開の言語で作成しなければならない。

説明書は、簡潔でなければならず、英語の場合又は英語に翻訳した場合に500語を越えてはならない。

説明書は、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違を示す書簡と混同してはならない。説明書を、その書簡に代えることはできない。説明書は別紙で提出しなければならず、見出しを付すものとし、その見出しは“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”的語句を用いることが望ましい。

説明書には、国際調査報告又は国際調査報告に列記された文献との関連性に関して、これらを説明する意見を記載してはならない。国際調査報告に列記された特定の請求の範囲に関する文献についての旨及は、当該請求の範囲の補正に関するのみ行うことができる。

国際予審査の請求書が提出されている場合

PCT19条の規定に基づく補正書及び添付する説明書の提出の時に国際予審査の請求書が既に提出されている場合には、出願人は、補正書(及び説明書)を国際事務局に提出すると同時にその写し及び必要な場合、その翻訳文を国際予審査機関にも提出することが望ましい(PCT規則55.3(a)、62.2の第1文を参照)。詳細は国際予審査請求書(PCT/IPEA/401)の注意書参照。

国際予審査の請求がされた場合は、見解書を作成した国際調査機関が国際予審査機関としては行動しないという特定の場合を除いて、国際調査機関の見解書は国際予審査機関の見解書とみなされる。この場合、様式PCT/ISA/220の送付日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予審査機関に、適切な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる(PCT規則43の2.1(c))。

国内段階に移行するための国際出願の翻訳に関して

国内段階に移行する際、PCT19条の規定に基づいて補正された請求の範囲の翻訳を出願時の請求の範囲の翻訳の代わりに又は追加して、指定官庁/選択官庁に提出しなければならないこともあるので、出願人は注意されたい。

指定官庁/選択官庁の詳細な要求については、PCT出願人の手引きの第II巻を参照。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 福村 直樹 あて名 〒 151-0053 東京都渋谷区代々木二丁目 21番10号 代々木パレス 4F		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]
		発送日 (日.月.年) 08.02.2005
出願人又は代理人 の書類記号 G101PCT		今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/015278	国際出願日 (日.月.年) 15.10.2004	優先日 (日.月.年) 16.10.2003
国際特許分類 (IPC) Int.C1.7 C01G43/00, B01J2/06		
出願人（氏名又は名称） 原子燃料工業株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き
 国際予審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予審査機関を選択し、かつ、その国際予審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 25.01.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 大工原 大二 電話番号 03-3581-1101 内線 3416
	4G 9343

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 6-13, 16, 18, 19, 23, 24 有
 請求の範囲 1-5, 14, 15, 17, 20-22, 25 無

進歩性 (S) 請求の範囲 8-13 有
 請求の範囲 1-7, 14-25 無

産業上の利用可能性 (A) 請求の範囲 1-25 有
 請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 5-256973 A(原子燃料工業株式会社) 1993.10.8

文献2 : JP 5-279043 A(原子燃料工業株式会社) 1993.10.26

請求の範囲1-7, 14-25に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2より新規性・進歩性を有しない。

理由

文献1には硝酸ウラニルを含有する原料溶液を、アンモニア水溶液を貯留する凝固槽中に滴下する複数のノズルを有する装置が記載されている。さらに該装置において、ノズルは振動させる旨、滴下される原料溶液の液滴にアンモニアガスを吹き付ける噴出ノズルが設けられる旨、凝固槽の上部から取り込んだアンモニア水溶液を底部から噴出させる旨記載されている。

(文献1特許請求の範囲, 【0014】 - 【0031】, 【0040】 , 実施例, 図1-3等参照)

文献2には硝酸ウラニルを含有する原料溶液をアンモニア水溶液を貯留する凝固槽中に滴下する振動ノズルを有する装置において、滴下される硝酸ウラニル溶液の液滴にアンモニア性水溶液のミストを噴霧する噴霧器を有する旨記載されている。

(文献1特許請求の範囲, 【0009】 - 【0024】 , 図1-2等参照)

請求の範囲8-13に係る発明は、国際調査報告に引用された文献に記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。